

この報告書の内容に関するご意見、お問合せは下記で承っています。

リコーリース株式会社

経営管理本部 CSR推進室

〒135-8518 東京都江東区東雲一丁目7番12号

TEL.03-6204-0605 FAX.03-6204-0521

このCSR報告書は、当社のホームページからダウンロードできます。

<http://www.r-lease.co.jp/csr/>



リコーリース CSR報告書

2015

乳がん検診の
重要性を
啓発します。



生物多様性
保全に
貢献します。



自立型人材を
目指します。



女性の活躍を
推進します。



介護事業者を
支援します。



特集

リコーリースのCSRと 重要課題の特定

リコーリース株式会社

企業理念

私たちの使命

私たちは常にチャレンジします。

変化に向かって迅速に独自性のあるサービスを提供し

活力ある社会の実現に貢献します。

基本姿勢

1. お客さまやお取引先の期待を超えるサービスを提供し続けます。
2. 社員一人ひとりを尊重し、豊かさの充実に努め、いきいきと働ける環境をつくれます。
3. 社会環境と調和した企業活動により、地域・社会に貢献します。
4. 健全な経営と企業価値の増大を通じて、株主の期待に応えます。

行動指針

1. 徹底的にお客さまやお取引先の立場にたって行動します。
2. 広く深く考え、スピーディーに行動します。
3. 誇りと責任をもって、誠実に行動します。

会社概要(2015年3月31日現在)

商号	リコーリース株式会社 (RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
本社所在地	135-8518 東京都江東区東雲一丁目7番12号
資本金	7,896百万円
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード:8566)
従業員	917名(連結)
設立	1976年(昭和51年)12月
事業内容	リース・割賦事業、金融サービス事業

財務データ



リコーリースの事業の特長

1 総合的なフィナンシャルサービス

- お客様の経営・業務効率化を支援するリース事業・金融サービス事業。
- 販売会社(ベンダー)の販売拡大の手段としてリースを提案。

2 効率的な業務体制

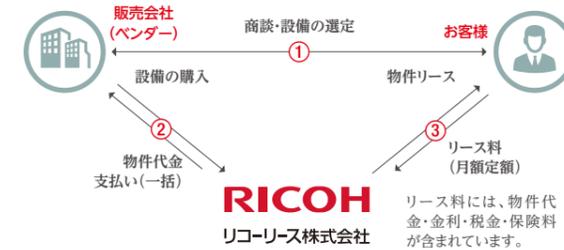
ITシステムの活用や日々の業務改善活動、部門連携により、大量の契約を効率よく処理する体制を構築。

3 高い格付

格付機関から高い格付を取得し、好条件の資金調達を実現。

リースとは?

リースとは、お客様が選んだ設備をリース会社が代わって購入し、リース期間を通じて、貸し出す仕組みです。



社会への提供価値

世のなかに、
広く早く設備を行き渡らせたい

リコーは1972年、PPC900(リコー初の普通紙にコピーが取れる機械)を発売。価格が従来の3倍であったため一括払いが難しく、また、当時は大型の機器しか扱わないリース会社が多かったため、少額のリースを取り扱うリース会社としてリコーリースが1976年に設立されました。



中小企業へのご支援

日本には中小企業が約385万社あり、全企業の99.7%を占めています。当社のお客様は約40万社で、そのなかの98%を占める約39万社が中小企業です。リース業を通じて中小企業の1割にあたるお客様の事業をご支援することで、日本経済の活性化に貢献していきます。



目次

会社概要 1
 トップメッセージ 3

特集

リコーリースのCSRと重要課題の特定 5
 ステークホルダーダイアログ 7



重要活動領域 I

労働慣行(人間尊重)

働きやすい職場づくり 9
 TOPICS ダイバーシティカウンシルを設置 10
 人材育成 11
 労働安全衛生 12

重要活動領域 II

消費者課題(誠実な企業活動)

お客様満足度の向上 13
 情報セキュリティ/個人情報保護 14

重要活動領域 III

環境(環境との調和)

環境中期経営計画の進捗 15
 事業を通じた環境課題への対応 16
 2014年度EMS(環境マネジメントシステム)報告 17
 2014年度環境活動報告・環境経営度評価システム 18
 資源リユース・リサイクル 19
 環境会計 20
 生物多様性保全 21

重要活動領域 IV

コミュニティへの参画と発展(社会との調和)

社員のCSR活動の実践 22
 企業の情報開示 23

組織統治

コーポレートガバナンス・内部統制 24
 コンプライアンス 25

編集方針 26



独自の強みを持ったファイナンス力を活かし、 日本の経済発展や社会課題の解決に貢献します

2014年度の事業の振り返り 事業生産性の向上に向けて、 3つの改革に着手しました

当社グループは、2014年度から「利益ある成長を続ける
ファイナンスサービス事業会社」の実現を目指し、3カ年の
中期経営計画(中計)をスタートさせました。初年度は、中計
の重点施策「OCeaN(オーシャン)戦略」のもと、事業生産性
の向上に向けて、3つの改革に着手しました。1つ目の「事
業」では、リコーグループとのさらなる協業強化、優良ベン
ダーの皆さまとの取引強化、さらには社内の相互連携強化

を図るとともに、「環境関連分野」や「建設機械」などの新規
分野の開拓も進めました。2つ目の「プロセス」では、社内の
業務プロセスの可視化・標準化・効率化など、価値創造のプロ
セスや仕事の進め方を変革するための全社横断的な改革
に着手しました。そして、3つ目の「人材」においては、チャレ
ンジする組織へと変革を図るべく、私自身が全従業員と面談
することで、現状の課題をまず把握し、新たな人事制度を策
定しました。2015年度から人材育成の強化に向け導入い
たします。

さらなる成長に向けて

さらなる成長を確かなものとするために、 CSCをリコーリースの企業文化へと 浸透させていきます

この1年間の改革を通して、変革への準備が整いつつあ
るという確かな自信と手応えを掴むことができた一方で、さ
らなる成長を確かなものとするためには、CSC(C:コミュニ
ケーション、S:スピード、C:チャレンジ)を軸とした社員の意識
改革と組織風土改革が必要であると考えています。

当社グループはこれまで、お客様が抱える経営課題や
社会課題をしっかりと受け止め、時代の変容に合わせて金
融商品やサービスをより付加価値の高いものへと改善しな
がら価値を提供してきました。しかし、現在の変化が激しい
事業環境の中では、従来の価値基準で物事を判断し事業を
展開しては、お客様の満足を得ることはできません。

お客様に相対する各現場の最前線では、社会やお客様が
本当に求めている価値をいち早くとらえ、自社の強みを活か
して何ができるのかを考え実行する。また、社内においては、
相手の立場に立って物事をとらえ、会社にとってプラスにな
ることは何かを考え実践することができれば、自ずと事業生
産性の向上につながり、ひいてはそれがお客様や社会への
価値提供、そして社会的責任を果たすことにもつながります。

これはどれかひとつを実践するだけでは駄目で、すべてを
実践してこそ真の成果が表れます。今後はこのCSCを当社
グループの企業文化へと浸透させることで、さらなる成長を
確かなものとしていきます。

リコーリースのCSR

お客様の成長や豊かで活力ある社会の実現に 事業を通じて貢献する

1976年にリコー製品の販売支援を目的に設立した当社
は、バンダー(販売会社)の皆さまと連携しながら独自の販
売支援リースを磨き上げてきました。日本経済の基盤ともい

える中小企業は、約385万社あり、全企業数に占める割合
は99.7%になります。当社では、その約1割に相当する約40
万社のお客様へリースだけでなく、融資や集金代行サービ
スなどの金融サービス事業で中小企業の皆さまをご支援し
てまいりました。また、少子高齢化や地方創生を喫緊の課題
ととらえ、医療や介護分野に特化したサービスを展開してき
ました。依然として深刻さを増す地球温暖化についても、再
生可能エネルギー設備等の導入を継続的に支援し、自社の
事業活動においてもCO₂の排出削減に努めております。お
客様の声や社会のニーズを取り込みながら、提供価値の領
域の幅を広げ、総合的なフィナンシャルサービスを提供する
ことで、お客様の成長や豊かで活力ある社会の実現に事業
を通じて貢献します。そして自らも成長し続けることが、当社
グループのCSRであり、存在意義です。

リコーリースグループの目指す姿

社会から愛され、 存続を望まれる企業を目指して

目まぐるしく変化する外部環境に対応するため、企業には
持続可能な社会の形成に向けて、それぞれの事業特性や強
みを活かし、実行することが一層求められています。また、社
会課題には個社のみで対応できるものは少なく、ステークホ
ルダーと連携しながら最適解を見出していくことが必要に
なります。

私たちはこれからも、これまでに培った独自の強みを持っ
たファイナンス力を活かし、お客様や社会に最適な価値を提
供することで、日本の経済発展や社会課題の解決に貢献し、
業界や社会をリードする役割を積極的に担っていきます。

2015年7月

リコーリース株式会社
代表取締役 社長執行役員

松石 秀隆

リコーリースのCSRと重要課題の特定

リコーリースは新中期経営計画と連動してCSR中期経営計画を策定し、これまで取り組んできたCSR活動の基盤の強化と展開をしています。そして、企業価値を向上し、持続可能な社会の形成に寄与するために、重要活動領域を特定しています。



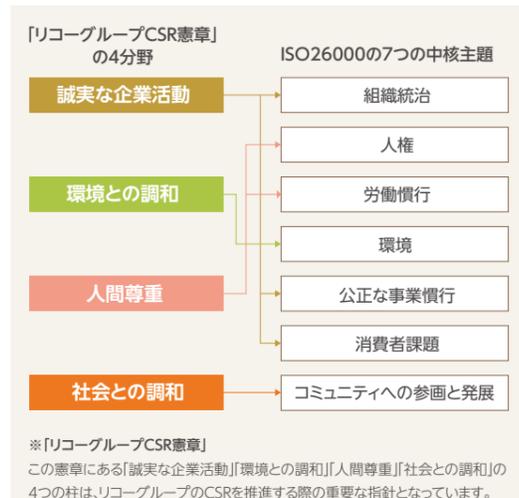
リコーリースのCSRと推進体制

『リコーグループCSR憲章*に基づくCSR活動の推進』

リコーグループ全体で共有する価値観、行動原則を定めた『リコーグループCSR憲章』の4分野を、ISO26000の7つの中核主題と照らしてCSR活動を体系化して活動しています。

『CSR推進体制』

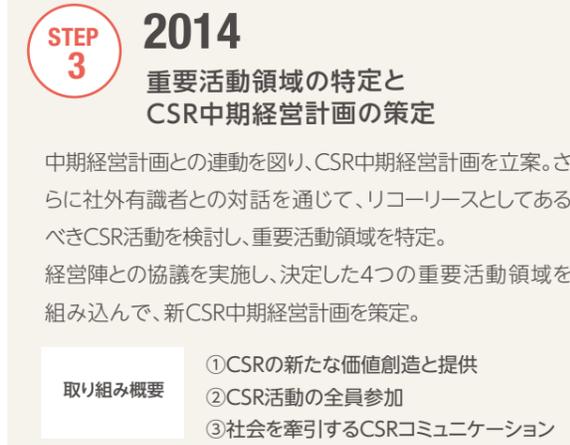
当社は、執行役員で構成される経営会議においてグループCSR中期経営計画を承認し、進捗管理をしています。また、CSRの推進にあたっては、専任部門（経営管理本部CSR推進室）を設置し、グループ全体のCSR活動を推進しています。



*『リコーグループCSR憲章』この憲章にある「誠実な企業活動」「環境との調和」「人間尊重」「社会との調和」の4つの柱は、リコーグループのCSRを推進する際の重要な指針となっています。

重要活動領域の特定プロセス

2010年に国際標準化機構が組織の社会的責任を示したISO26000や、社外からの評価・意見を基に、あるべきCSR活動を見直しました。

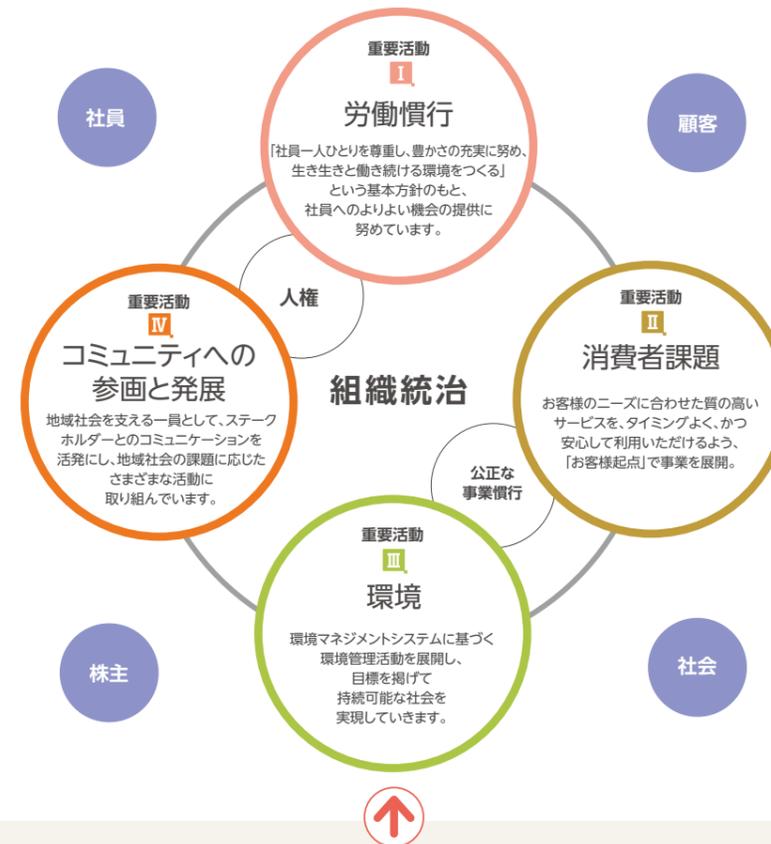


CSR中期経営計画

ISO26000	主な中期経営計画目標(2016年度目標)	該当するG4の аспекト*
消費者課題	・集金代行サービス月間取り扱い件数 170万件	間接的な経済影響
消費者課題	・介護報酬ファクタリングサービス取扱高 600億円	顧客プライバシー
事業慣行・消費者課題	・情報セキュリティおよび個人情報保護マネジメントシステム運用強化	リスク・マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割
組織統治	・企業価値向上を目指した監視機能の充実	労働安全衛生
労働慣行	・産業医体制の強化	雇用、多様性と機会均等
労働慣行・人権	・ダイバーシティとワークライフ・マネジメントの強化	雇用、研修および教育
労働慣行・人権	・人事諸制度の見直し	経済的パフォーマンス、エネルギー
労働慣行	・社員の主体性強化・成長意欲促進	大気への排出
環境・コミュニケーション	・充実した情報開示と社内外とのコミュニケーションの実践	サプライヤーの環境評価
環境	・CO ₂ 排出量 2016年度目標 991t-CO ₂ (連結)	生物多様性
環境	・スコープ3のデータ品質向上	生物多様性、地域コミュニティ
環境・消費者課題	・事業成長、企業価値向上に貢献できる環境ビジネスの構築	
コミュニティ	・地域社会・ステークホルダーとの連携	

*アスペクトとは、GRIガイドライン(第4版)で取り上げられている46の主題を指します。

4つの重要活動領域



STEP 4 2014~2015 重要課題の特定と妥当性の確認

これまで活動の指標としてきたISO26000に加え、GRIガイドライン(第4版)を参考に、CSR中期経営計画で掲げた目標と照合。また、抽出した課題については、有識者との対話を通じ、妥当性の確認を行っています。(P7からのステークホルダーダイアログをご覧ください)

中期経営計画(2014年度~2016年度)

経営戦略	事業拡大	事業生産性	効率性
戦略	On Business Customer New Business	OCeaN戦略	
強み	販売支援リース 取引ベンダー数:6,000社 取引社数:40万社	効率的な業務体制	Efficiency ALM Accident レス
企業文化	リコーグループ協業		
	Communication & Speed & Challenge CSR(企業の社会的責任)		
		資金調達力 少額・大量契約 事務処理件数:120万件	

事業と一体となったCSR中期経営計画を推進し 社会とともに持続的成長を果たす



一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事
経済産業省BOPビジネス支援センター運営協議委員会委員、
経済産業省「ISO/SR幹事会」委員、
米国公認会計士協会会員

黒田 かをり氏

取締役 専務執行役員
経営管理本部長

長田 泰賢

黒田氏の専門分野 / 支援活動
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展
市民社会発展、民主化支援、ジェンダー(アジア財団日本事務所)国際協力
開発分野での市民社会組織のグローバルネットワーク推進(CSOネットワーク)

当社は2014年度から、中期経営計画と連動したCSR中期経営計画を策定し、運用を開始しました。運用に際しては、定期的に活動の進捗状況を社内を確認・是正するだけでなく、外部環境の変化やステークホルダーの要請に対する適応状況も継続的に検証し、必要に応じて計画・活動を見直すことが重要であると考えています。そこで、外部識者として黒田氏をお招きし、CSR推進の責任者である長田とダイアログを実施しました。

ダイアログの概要

2014年度の活動の進捗状況を本報告書に基づきご報告しました。その上で、黒田氏より当社の活動に対する評価と期待をうかがいました。以下に、ダイアログの概要を紹介します。

長田: 企業がCSRに取り組む意義のひとつに「企業価値向上」があります。企業価値を向上するためにはCSRの視点、経営の視点のどちらか一方だけでなく、CSRと経営のビジョンやコンセプトを融合していく必要がありますが、まだ十分な状態とは言えません。社会が期待する課題を抽出し、解決できる事業を促進していきたいと思っています。

CSRと経営の融合のひとつの例として、金融サービス事業の「介護報酬ファクタリング」があります。当社の金融サービス事業は融資と手数料ビジネスであり、手数料ビジネスには介護のファクタリングを中心とした事業と集金代行サービスがあります。従来は独自に推進していたのですが、現在では

介護事業者向けとして統合し、必要なサービスをワンストップで提供しています。「介護報酬ファクタリング」の2014年度の実績は326億で、中期経営計画では600億を目指しています。急激に世の中の需要が伸びております。介護事業者向けのホームページ「けあコンシェル」では、介護保険法改正の情報などをいち早く発信しており、こちらの会員数も大幅に伸びました。働き手の不足している介護事業者を包括的に支援させていただいております。業界に精通する当社の強みを活かした包括的なサービスと情報提供で介護事業を拡大させています。

当社ではかねてより人を中心としたCSRに重きをおいていますが、2014年度は人事評価制度を大幅に変えました。社長自らが全従業員と面談をし、意見を反映させた透明性の高い人事評価と職種変更も可能にしました。また、女性の活躍に関する意見を経営層に提言するダイバーシティカウンスルの設置および今後介護をしていく社員が増えることを見据えて制度を充実させました。

黒田氏: 企業には、自社の事業が社会に及ぼす正負の影響をしっかりと認識した上で、社会的責任を積極的に果たすことが求められています。気候変動や水問題、生物多様性保全等の地球の持続可能性を脅かす課題、またそれぞれの国や地域が抱える課題に対して、ビジネスモデルや技術の革新等を通じていかに貢献できるか、これが世界的に求められていると思います。



リコーリースは環境問題をはじめ、日本が抱える少子高齢化や医療・介護等の社会課題に真摯に向き合い、社会課題を起点としたビジネスを積極的に創出しようという姿勢がうかがえます。数ある取り組みのなかでも、環境と人財、そして介護事業の3つを特に評価しています。

一つ目の環境については、自社が排出するCO₂削減に向けた取り組みにとどまらず、サプライチェーン全体でCO₂排出を削減するために、非製造業ではじめてスコープ3データを開示している点。また、生物多様性の保全に貢献する新サービスの創出など、地球環境問題の解決に向けた強い意欲が伝わります。こうした取り組みが社会的価値と経済的価値の双方の向上につながっている良い事例であり、多くの会社の模範になる取り組みだと思っています。

二つ目の人財面については、ワークライフ・マネジメントとダイバーシティを両輪で推進し、多様な人財の活躍支援への取り組みも良いと思います。特に経営トップ自らが全従業員と面談し、人財や制度の改革実行に取り組む姿勢から本気度が高いことがうかがえます。

最後に三つ目の介護事業について。介護問題は今後、日本のみならず世界各国が抱える課題になります。そうしたなか、日本で介護ビジネスの実績を積み上げれば、それが世界にも展開できるモデルになり得ると思いますので、積極的

に続けていきたいです。また、リコーリースは、日本の中小企業の約1割に相当する約40万社のお客様へサービスを提供しているとのことですが、そうした事業特性を活かし、日本各地が抱える異なる課題を汲み取り、好事例を他の地域で展開されることを期待しています。

リコーリースへの期待

2点申し上げます。最初に社会性評価の取り組みです。社会課題解決を起点とした事業は、解決への貢献や社会に与えたインパクトなどを測定することがますます求められています。事業を計画する段階で、期待されるアウトプットやアウトカム^{*1}を想定して事業を行うことが大事ですが、社会性評価は簡単ではなく、実際の多くの企業が悩んでいるところだと思います。リコーリースは、すでに10年以上にわたりピンクリボン運動を実施していますが、社内への浸透度だけではなく社会に与えた影響も含めた事後評価をストーリー仕立てにして示すこともできると思います。介護事業についても同様で、業績やサービス提供件数等のアウトプットの数字と併せて、アウトカムを示すことができれば、その取り組みの価値が評価できます。その結果を開示することも適正な企業評価につながると思います。

二つめは重要度がますます高まっている「ビジネスと人権」分野での、特にサプライチェーンマネジメントにおける取り組み強化です。労働問題や人権侵害は国内でも起きています。リコーリースは、すでにサプライヤーとコミュニケーションをとりながら、CO₂削減への取り組みを進めていますが、労働・人権も同様に取り組みを強化していただき、人権デューデリジェンス^{**2}の実施も検討されることを期待したいと思います。

^{*}1アウトプットとは、直接的な結果を指し、アウトカムとはその効果を指します。

^{**}2人権デューデリジェンスとは、組織が及ぼすマイナスの影響を回避・緩和することを目的として、事前に認識・防止・対処するために取引先などを精査するプロセスを指します。

ご意見を受けて

ご評価、期待の言葉をいただき、ありがとうございます。環境においてはエネルギー政策を見据え、環境配慮型製品、再生可能エネルギー設備の導入支援等で役割を担うとともに、サプライチェーンにおける持続可能性と人権にも考慮しCSR調達を推し進めてまいります。私どもは社員とともに経営戦略において社会課題を見据え、戦略のなかで社会課題に取り組むべくPDCAを常に回すように心がけています。黒田さんのお話を受けて、戦略はあっても社会へのインパクトを測定できるようなPDCAはまだ弱いなど実感しました。冒頭にも申し上げましたがCSRはビジネスと融合しないと継続は難しいので、随所で紐づけ、当社の事業特性を活かして取り組んでいきたいと思っています。活動における効果も積極的に開示してまいります。

人事評価制度の変更により、社員の働き方が大きく変わることを期待しています。社員の活躍機会を提供するとともに、社員には会社のためだけではなく自己実現に果敢にチャレンジしていく姿勢を持ってほしいと思います。社会課題の解決、企業価値の向上には実行する社員の成長と協力がなくては進められません。社員とのコミュニケーションの場を増やし、社員の成長を牽引する会社でありたいと思います。CSRは、事業における競争力を担う非常に重要な要素です。今後も事業と一体となったCSR中期経営計画を推進することで、社会とともに持続的成長を果たしていきたいと思っています。



労働慣行

働きやすい職場づくり

マネジメントアプローチ

当社は、「社員一人ひとりを尊重し、豊かさの充実に努め、いきいきと働ける環境をつくる」という企業理念のもと、働きやすい企業風土の醸成に努め、仕事を通じて社員の自己実現を支援しています。そして、多様な人材による新たな価値・高い価値創出へのチャレンジを引き出す「ダイバーシティ推進」を、人材マネジメントの基本であると考え、さまざまな施策を展開しています。

中期経営計画目標(以下、中計目標)

- 人事諸制度の見直し
- 計画的な人材育成の強化
- ダイバーシティとワークライフ・マネジメントの強化

中計目標

- 人事諸制度の見直し
- 計画的な人材育成の強化

人事制度の見直し

当社では、中期経営計画の「事業拡大」「プロセス改革」「人材育成」の3つの基本方針に基づき、施策を展開しています。その施策のひとつとして、2014年度に新人事制度策定の準備をし、2015年4月から運用しています。社員一人ひとりがチャレンジできる職場環境にし、チャレンジした人をより評価する制度としています。また、今後増加が予想される介護をはじめ、出産・育児などの支援制度を充実させ、「人にやさしく、仕事に厳しい」制度としています。

この新人事制度の策定にあたって、2014年度に社長と全従業員延べ800名以上が面談を実施し、各職場の課題や従業員それぞれの要望を抽出し策定しました。今後は新人事制度のより効果的な運用を図り、社員が挑戦・自己実現できる職場環境を充実させることで、当社のさらなる飛躍に結びつけていきます。

新人事制度のポイント

- ❶ 失敗を恐れずチャレンジする文化の醸成
- ❷ 若手社員の意欲の向上
- ❸ 透明性・納得感のある評価・処遇制度の実現
- ❹ 業界で卓越した専門家の育成・輩出
- ❺ ライフステージに合わせた支援の充実

中計目標

ダイバーシティとワークライフ・マネジメントの強化 ワークライフバランス度の部門順位で9位にランクイン

当社は女性活躍推進に積極的に取り組んでおり、日経WOMANが主催する「女性が活躍する会社ベスト100」に5年連続で選定され、2014年度はワークライフバランス度の部門別順位で、全業種中9位にランクインしました。現在、女性取締役1名と執行役員1名を登用しており、管理職とグループリーダーを含めた女性リーダー比率は18.3%となっています。2020年までにはその比

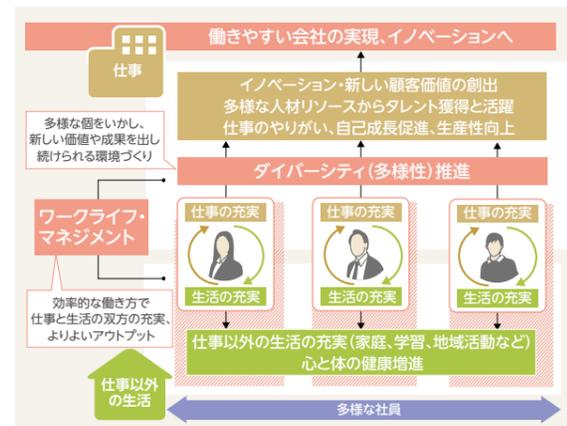
率を25%まで引き上げることを目指しています。次の管理職を目指すリーダー格の社員のうち、女性の割合はすでに50%となっており、女性活躍のすそ野は確実に広がっています。さらにダイバーシティカウンスルを立ち上げ、女性の活躍を一層推進していきます。

制度の充実と行動計画の策定

制度面では、他社に先駆けて育児・介護休業法で定める内容を上回る取り組みを行っています。育児・介護休業や短時間勤務制度などの育児・介護支援制度の充実、ノー残業デーや記念日休暇制度などの年間総労働時間抑制のための取り組みを行い、2007年より4期連続で東京労働局より次世代認定マーク(くるみん)を取得しています。第六期の行動計画では、「男性の育児参加促進および女性のキャリア形成支援によるダイバーシティおよびワークライフバランスマネジメントの推進」をテーマとしています。

当社は、多様な人材が新しい価値・高い価値の創出に向けチャレンジを続け、社員一人ひとりがやりがいを感じながら活躍することが重要と考えています。ダイバーシティとワークライフ・マネジメントの両輪が人材マネジメントの基盤であると考え、連動した推進体制のもとで取り組んでいます。

リコーリースのダイバーシティとワークライフ・マネジメント推進のサイクル



TOPICS

ダイバーシティとワークライフ・マネジメントの強化に向けて『ダイバーシティカウンスル』を設置



当社の社員の約半数は女性であり、女性の活躍がお客様満足度や生産性の原動力であり、当社の存続と発展には欠かせない要素であると考えています。そこで、ダイバーシティとワークライフ・マネジメントのさらなる推進を図るため、2015年1月にダイバーシティカウンスルを発足し、活動をスタートしました。



2014年度の活動と今後の活動

2014年度

2015年1月に発足後、女性の活躍推進に向けた具体的なアクションプランを検討・作成。

3月までは他社事例を参考にし、現状分析と課題の議論を進め、経営層に今後の具体的な活躍促進策を提案。



2015年度

● 全社方針発表で松石社長より、「女性活躍は当社の存続と発展の鍵」「ダイバーシティNo.1を目指す」と、社員にメッセージを発信。

● ダイバーシティに関する意識調査の実施、推進イベントの開催(意識改革セミナー・ファミリーデー(子ども参観日)など)、ホームページや社内報でダイバーシティ関連の情報発信を充実。(予定)

目指す姿

1. 男女関係なく平等に評価され、未婚・既婚、子どもの有無に関わらず、女性管理職が輩出されており、皆活き活きと働き、後輩にとって目指すべきロールモデルとなっている
2. モチベーション高く意欲的に仕事に取り組み、常に高い目標を目指している
3. 個々の状況に応じた最大限の力が発揮できており、時短勤務者とフルタイム勤務者の共存が実現している

ダイバーシティカウンスルの役割

ダイバーシティカウンスルは、女性社員の意識改革を促し牽引することや、カウンスルの参加者が自ら学び成長するとともに、ネットワークを構築し、ダイバーシティ推進の考えを社内に浸透させることを目的としています。主な役割は女性社員の目線で抽出された課題などを経営トップに提言することです。そして、現状分析と課題抽出をし、アクションプランの作成と実行により、社員の意識の改革と相互理解の推進を狙っています。メンバーは本社・支社に所属する既婚・未婚・ワーキングマザーなど立場の異なる10名の女性社員で構成されています。任期は1年としており、毎年メンバーを入れ替え、この活動にたくさんの女性社員が参画することで、さらに社内浸透を図る狙いを持たせています。

カウンスルリーダーより

ダイバーシティカウンスルに参画して

ダイバーシティカウンスルの第一期のリーダーを務めております。

本活動を通して感じることは、女性の活躍の推進には制度の充実はもちろん、男性・女性社員の相互の理解、また、組織のマネージャーを中心とした、多様な働き方への理解が欠かせません。しかし、何より大切なのは、積極的にチャ



構造改革推進部 佐々木 麻利

レンジして活躍していきたいと思う、女性自身の強い意志なのだという結論に至っています。まだ始まって間もない活動ですが、試行錯誤しながら、社員一人ひとりがやりがいを感じて成長し続けるリコーリースであるために、活動を推進していきたいと思っています。

労働慣行

人材育成

マネジメントアプローチ

当社の事業活動は、業種・業態を問わず多岐にわたる機器を取り扱い、日々変化するお客様ニーズへの対応が欠かせません。個人の力量を問われる機会も多く、組織と個人の成長に向けて、自立型人材への育成を重要視しています。当社が求める自立型人材は、「いかなる環境・条件のなかにおいても、自らの能力と可能性を最大限に発揮して、道を切り開いていくという姿勢を持った人材」と定義しており、社員一人ひとりの能力を引き出せる人材育成(=人材を人材と成す)を強化しています。

中期経営計画目標

- 社員の主体性強化・成長意欲促進
- マネージャー人材のマネジメント力&人材育成力強化
- 新卒採用&育成システムの確立

中計目標

社員の主体性強化・成長意欲促進

マネージャー人材のマネジメント力&人材育成力強化

キャリアを考える機会の創出や自立型意識の醸成

2014年度は、人材育成で重要視しているキャリアを考える機会の創出や自立型意識の醸成として、「キャリアデザイン研修」・「新任部長職研修」・「360度フィードバック研修」を新たに実施しました。

「キャリアデザイン研修」では、30歳・40歳・50歳の節目を迎える社員に、これまでの職務経験を振り返り、取り巻く環境の変化や職場での役割や期待を理解して、今後進むべき方向を明確にすることで、より前向きに、主体的に仕事に取り組んでもらうことを狙いとしています。

管理職を対象とした「360度フィードバック研修」では、リーダーに求められるコンピテンシーや行動の実践度合について、上司・部下・関連組織職の多面観察によるフィードバックを受けます。そして、自らの特徴を理解し、気づきによる改善を図ることで、マネジメント力の向上を図ることを目的として実施しました。

今後は、経営レベルのポジションへ若手社員がチャレンジできる機会など、当社の新人事制度にマッチしたキャリア育成を充実させていきます。

中計目標

新卒採用&育成システムの確立

求める人材像を意識した採用活動

新卒採用活動では、当社が求める人材像と学生が描く自らの将来像がマッチできる採用活動にポイントをおいています。そのために、リースという学生には馴染みのない事業を理解してもらうために、営業の最前線の社員と直接対話する機会として、社員交流会や座談会を開催しています。2014年度からは学生向けに内定者の声を充実させた就活応援ツールを配布し、入社後の自分が目指す



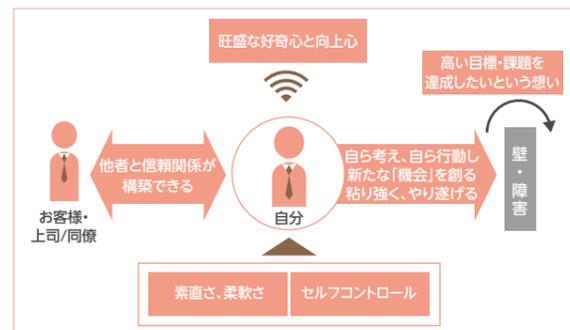
就活生応援情報誌「内定者リコーリース」

姿をより明確にイメージできるツールを充実させました。

また、入社後に当社が目指す自立型人材となってもらうように、人事部が経営層・社員に「求める新卒社員像」をヒアリングし、当社のビジネス特性にもマッチできる、求める人物像を明確化しました。2015年度からは、これに基づいた採用活動を展開しています。

今後も、採用段階から入社後の育成が一体となった「自立型人材」育成の仕組みを確立していきます。

求める人材像



リコーリースに入社して

リコーリースの都内エリアと、一部大企業のお客様の営業担当をしています。入社して2年目、営業を担当して半年が経ちました。採用前の懇談会や入社後の研修で当社についてしっかり理解していたつもりでしたが、営業を担当してみると、多数ある取引先の業種が多様多様であることをあらためて実感しました。大手のお客様には税制対策などについても聞かれますが、関連部署や上司、先輩に相談すると丁寧に教えてもらえるので、知識を吸収できています。厳しい市場で、新規の顧客を開拓する意欲がないと営業は務まらないと思いますので、今後も現場での経験を通して成長していきたいと思っています。



首都圏支社 伊藤 泰大

新入社員より

労働安全衛生

マネジメントアプローチ

当社の基本姿勢にある「いきいきと働ける環境をつくる」ためには、心身ともに健康的に働ける職場づくりが欠かせません。健康管理にあたっては、衛生委員が中心となり、各種健康増進イベントの開催や長時間労働の抑制など、定期的な健康管理を実施しています。また災害対策については、実際の災害時を想定した防災訓練や、グループ統一の安否確認システムの運用など、さまざまなリスクも考慮した労働安全衛生のレベルアップを図っています。

中期経営計画目標

- 精神疾患予防のための仕組みづくり
- 産業医体制の強化
- BCP・災害対策のレベルアップ

中計目標

精神疾患予防のための仕組みづくり

長時間労働の抑制とメンタルヘルスケアの展開

当社では、長時間労働を起因とする健康障害対策として、毎月、社員の長時間残業チェックを行っています。2014年度からは新たに管理職層も対象としました。2015年度からは長時間残業対象を単月80時間、一定期間平均60時間以上に変更し、法令より厳しい基準を設けて、長時間労働の抑制を図っていきます。

また、メンタルヘルスケアにおいては、厚生労働省の「5分でできる職場のストレスチェック」を奨励し、ストレス要素を知る機会を設けています。また、2015年12月の労働安全衛生法改正で義務化される「ストレスチェック」に向けた検討もしています。

中計目標

産業医体制の強化

全国における産業医体制の強化

当社は東京と大阪に産業医を設置し、健康相談窓口を設ける体制としています。さらに全国の事業所をフォローする体制強化に向け、全国をブロック化し、リコーグループ社員が利用できる産業医を地域ごとに設置する、横断的な産業医体制の構築を進めています。

2014年度からは、健康診断の受診完了時期を前倒し、重症化予防を徹底するため、早めの受診を推奨しました。2014年度健康診断受診率は100%となりました。

産業医より

5年間リコーリースの産業医を担当しています。リコーリースの加盟するリコー三愛グループ健康保険組合は“自分の健康は自分で守る”を基本に、がんや生活習慣病を早期に発見し、重症化を予防しています。健康診断で見えてきた初期症状に、医療スタッフおよびリコーリース 総務センターのみなさんと連携し、迅速かつ細やかな対応を心掛けています。社員のみなさんの健康管理への関心も高まってきていると感じます。また、衛生委員会では講師を務め、季節や流行の疾患などの情報共有をしています。今後は産業医として、みなさんの健康を維持していきたいと思っています。



産業医 金井塚 保博様



安否確認システムの画面

消費者課題

お客様満足度の向上

マネジメントアプローチ

当社は、「信頼を未来へ」のコーポレートスローガンのもと、お客様の期待に応え、豊かで活力ある社会の実現に貢献することを企業理念としています。そのため、多様な業種の中小企業のお客様のニーズをつかみ、タイミング良く、かつ安心してご利用いただける付加価値の高いサービスを提供しています。社会課題の解決と日本経済の活性化に貢献することが、当社の使命のひとつだと考えています。

中期経営計画目標

- 集金代行サービス月間取り扱い件数 170万件
- 介護報酬ファクタリングサービス取扱高 600億円

■ 中計目標

集金代行サービス月間取り扱い件数 170万件

回収率向上と業務の効率化

当社は、金融機関・コンビニエンスストアとのネットワークを活かした回収業務改善システム「集金代行サービス」を展開しています。2014年度の集金代行サービスの月間取り扱い件数の実績は128万件でした。

2014年度は、例えば全国の高校生に向けて受験資料の販売を行っているお客様に対し、集金代行サービスを提案しました。このお客様では、大学受験に関する資料を郵送し、代金を振込によって回収していました。当社の「コンビニ収納サービス」を導入いただくことで、全国約4万店舗のコンビニエンスストアでの支払いが可能となり、支払いを忘れるといったケースも減少し、業務の効率化に貢献できました。

■ 中計目標

介護報酬ファクタリングサービス取扱高 600億円

少子高齢化社会の課題解決に貢献

日本における少子高齢化は大きな社会課題です。その対応に向けて介護ビジネスは拡大していますが、小規模な事業者が多く、少人数で多くの業務を担う状況です。当社は介護サービス利用者が施設利用料を支払う際の「集金代行サービス」をご提供することで、介護事業者の業務の軽減を図るとともに、サービス利用者のご満足を得ています。また、介護報酬ファクタリングサービスの提供により、介護事業者が請求する介護保険給付費を当社が前払いし、介護報酬の入金前までに発生する運転資金を支援しています。2014年度の介護報酬ファクタリングサービスの取扱高は326億円となりました。

● 介護業界の動向に合わせたサービスの提供

昨今の介護業界では、小規模事業者が撤退するケースも出てきています。その際には同じ地域の中堅事業者が、利用者を移管・吸収する場合があります。当社は継承される事業者向け

に、2014年度から新たに「プレミアムファクタリングサービス」を始めました。これは、事業拡大、及び撤退する事業者から継承される事業者への移管時の資金付けを行うものです。今後は、ファイナンス面のみでなく事業継承を含めたサービス提供や、地域包括ケアシステムを強化することで、介護事業者の皆さまへのさらなる支援と社会課題の解決に貢献していきます。

● 情報提供で介護業界に貢献する「けあコンシェル」

「けあコンシェル」は、多忙な介護事業者に役立つ情報を提供するホームページです。2013年の開設以来、登録者は増加し続け、2014年度には4,000会員を突破しました。ニーズの多い介護保険法の改正情報をタイムリーに発信することで、デイサービス事業者の登録者数も倍増しています。多くの事業者に閲覧いただいております。当社からはお問い合わせ内容に対する情報提供も行っています。今後もコンテンツの充実を図り、日本の介護業界に貢献していきます。



「けあコンシェル」ページ

介護ビジネスの営業を担当して

北海道と東北を中心に介護ビジネスの営業を担当しています。介護業界は法改正等を含む業界動向の変化が著しいため、常に最新の情報を得る必要があります。介護ファクタリングをはじめ、食事提供サービス、車両リース、口座振替サービス等を包括的にご提供するため、お客様のニーズを先取りできるように活動しています。規模の大きな事業者様だけでなく新設法人や小規模事業者も対応可能という当社の強みを活かして、取り扱いを拡大させていきたいと思っています。



決済ソリューション部 都築 泰治

社員より

認知症サポーター資格取得

当社は2015年度から、全社員を対象に「認知症サポーター制度」の資格取得を目指した、養成講座の受講をスタートさせました。この制度は認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族を温かい目で見守り、理解しようとする応援者が、その方々をサポートするものです。

受講の狙いは、社会課題である少子高齢化への対応、当社の事業・社会貢献の重点分野である医療・介護におけるお客様や社会への貢献、また、社員自身の生活にも活かすことができる点です。今後も社会への貢献、社員をサポートする意義ある活動に取り組んでいきます。



認知症サポーター養成講座

情報セキュリティ/個人情報保護

マネジメントアプローチ

情報化社会が発展するなか、時代に合わせた情報セキュリティの強化が求められています。金融業は社会を支える重要なインフラの一つであり、強固な情報管理が必要です。当社は、フィナンシャルサービス事業で取り扱うお客様の個人情報を含め、あらゆる情報資産を適切に保護・管理する体制を確立し、お取引先の皆さまの安心と信頼を得るために、情報保護管理体制の維持・改善に取り組んでいます。

中期経営計画目標

- 情報セキュリティおよび個人情報保護 マネジメントシステム運用強化
- 情報セキュリティに関する内部統制機能とリスク管理強化
- 有効性判断によるマネジメントシステムの継続的改善・管理

事故発生時の対応を強化

当社は、2003年にリース業界ではじめてISMSの認証を取得し、2004年にはプライバシーマークを取得し、情報セキュリティと個人情報保護のマネジメントシステムを一体的に運用してきました。ISMS認証取得から10年以上が経過しました。これまで重大な事故は発生しておらず、2014年度も事故は発生していません。しかし、万が一事故が発生した際の対応の強化のため、2014年度には事故報告を電子システム化し、発生時の対応と情報共有を効率化しました。2015年度には情報資産とリスク管理もデータベース化し、一元管理によるリスク管理体制を強化する予定です。

社内外における情報セキュリティリスクの見直し

当社は、ISO27001改定に伴い、ポイントであるトップマネジメントやレピュテーションリスク管理(評判リスク)を中心に見直しを行っています。2014年度には情報セキュリティにおけるステークホルダーの定義、およびステークホルダーごとの情報セキュリティ要望事項・事故発生時の影響を整理しました。現状の運用体制で大きな不足事項はありませんでしたが、今後も強いリーダーシップのもとで適切な運用および改善を実施していきます。

こうした社会からの要求事項の変化に対しては、全社員対象のリコーグループのeラーニング教育により、継続して情報セキュリティ意識の醸成を図っています。



会場の様子

環境

マネジメントアプローチ

環境問題の解決に向けて企業への期待が高まるなか、当社は環境マネジメントシステムに基づく環境管理活動を展開し、年度ごとおよび中長期目標を掲げて環境保全活動を推進しています。

環境中期経営計画の進捗

CSR中期経営計画を受け、環境中期経営計画を策定しました。厳しい目標を掲げて持続可能な社会を実現していきます。

中期経営計画目標

- CO₂排出量中期環境目標の達成
- 充実した情報開示と社内外とのコミュニケーションの実践
- 環境トップランナー評価の獲得

環境中期経営計画の進捗報告

環境中期経営計画の3本柱



当社グループの環境中期経営計画については、「1. グリーン事業」、「2. 事業活動におけるCO₂排出削減」、「3. 環境コミュニケーション」の3つを柱に取り組みを推進しております。

環境中期経営計画(2014~2016年度)の初年度である、2014年度の進捗をご報告いたします。

①グリーン事業

グリーン事業として掲げたリノベーション(捨てずに永く使う)+高齢者の住宅支援+再生可能エネルギー設備関連の融資額は7億1千3百万円となりました。また、再生可能エネルギー設備を含む環境配慮型製品リース・割賦取扱高は196億円となりました。お客様と連携したJ-クレジット制度*の推進では1件のプロジェクト登録が完了しました。J-クレジット制度の詳細は事業を通じた環境課題への対応ページ(⇒P.16)をご参照ください。

*J-クレジット制度とは、省エネルギー機器の導入などによる、CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

②事業活動におけるCO₂排出削減

当社グループでは、1. 想定した事業成長によるCO₂増加分は自主努力で削減する、2. 想定を超えた事業成長やエネルギー換

算係数アップによるCO₂増加分に対しては排出量取引で対応する、という考え方に基づいて取り組んでいます。2010年度より排出量の20%にあたるCO₂の排出量取引による国への償還を継続しています。2014年度は社有車の燃費向上、事業所の削減活動により、エネルギーの削減は進みましたが、電力のCO₂排出係数を見直した結果、目標は未達成となりました。

2014年度は、目標未達成分166t-CO₂を含む総排出量の20%にあたる235t-CO₂を国へのCO₂クレジット償還を実施し、実績の1,177t-CO₂は償還の結果、942t-CO₂になりました。

用紙削減の達成状況については環境会計ページ(⇒P.20)をご参照ください。引き続き2016年度当社グループ目標:991t-CO₂と、中長期目標を見据えたCO₂削減のための施策を実施してまいります。

CO₂排出量削減 中期目標達成の考え方



*2011~2013年度CO₂排出量は電力のCO₂排出係数を見直した影響で変更しています。(電気事業連合会発表)

③環境コミュニケーション

環境省の持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)の運営委員を務めるとともに、同原則の預金・貸出・リース業務ワーキンググループ、持続可能な地域支援ワーキンググループのメンバーとして参画しました。また、東京都の条例である、環境確保条例の対応では特定テナント省エネ評価において89点のAAAを取得しました。(S・AAA・AA・A・B・Cの6段階評価)削減の取り組みについて東京都からヒアリング要請を受け、情報交換の機会を設けました。スコープ3のデータ品質向上については、環境省の「サプライチェーン温室効果ガス排出量算定支援」に加えて、サステナビリティ会計事務所によるスコープ1・2・3の第3者保証を受け、情報開示に関する対話機会となったとともに、データの精度向上につながりました。リース業の自然資本影響評価については、企業と生物多様性イニシアティブ、関係性MAPのワーキングにて考察を進めております。

事業を通じた環境課題への対応

本業であるリース・割賦事業、金融サービス事業において、地球環境保全に貢献しながら、利益を創出する環境経営を実現し、さまざまな取り組みを実践しています。

中期経営計画目標

- 中期経営計画期間中に環境関連分野取扱高200億円を目指す
- 事業成長、企業価値向上に貢献できる環境ビジネスの構築
- J-クレジットの創出

当社の環境経営

事業において、環境保全と利益創出を両立させる環境経営に注力しています。特に、1. 環境配慮型製品の普及・拡大、2. リース終了製品の回収・再資源化の促進、3. 環境コミュニケーションの強化、を3本柱に据えて、環境に配慮したオフィスの実現に努めています。

●リコグループ環境経営の4本柱

持続可能な社会を実現するには「環境負荷を地球の再生能力の範囲内に抑える」必要があります。リコグループは事業活動において排出される環境負荷を低減する「省エネ・温暖化防止」「省資源・リサイクル」「汚染予防」と、地球の再生能力を高めるために必要な「生物多様性保全」の4つの柱で活動を推進しています。

●環境配慮型製品をより多くのお客様へ

複写機やプリンターなどの事務用機器・情報関連機器5種類と自動車について、リース契約に占める「グリーン購入法適合製品」「環境配慮車両」の割合を高くすることを目標に取り組みを推進しています。

環境配慮型製品の導入実績 (単位:台数比率%)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
					目標	実績
複写機	98.8	98.5	99.2	99.5	99.0	99.2
プリンター	97.9	98.5	98.5	98.8	98.0	99.0
シュレッダー	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル印刷機	94.8	95.1	98.0	96.9	98.0	98.3
ファクシミリ	98.7	99.8	93.9	97.4	95.0	100.0
自動車(普通・小型乗用車)	91.1	90.2	92.7	92.4	94.5	94.0
自動車(商用車・バン)	89.7	91.8	96.1	96.7	97.0	97.7

*プリンター・シュレッダー・ファクシミリは対象メーカーを限定しています。

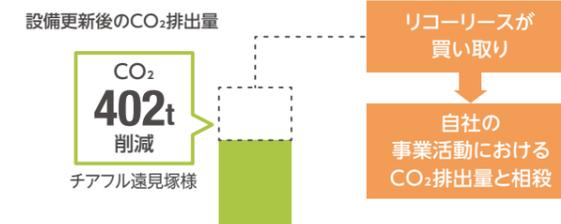
お客様と連携したCO₂排出削減への取り組み

J-クレジット制度の推進

社会福祉法人 敬長福祉会と当社が行う、排出権取引を含むCO₂排出削減プロジェクトが、2015年5月に政府からJ-クレジット制度として承認されました。当社が取り組んだJ-クレジット制度に基づく2件目の事例となります。

これは、敬長福祉会様が運営する「特別養護老人ホーム チアフル遠見塚」と当社が、給湯の熱源である灯油焚きボイラーを電気式高効率ヒートポンプに、空調設備をより高効率な機器に更新するリース契約を締結するものです。そして、当社が排出削減事業から創出される排出権を購入し、自社の事業活動におけるCO₂排出量を相殺します。今後、認証予定期間で402tのCO₂削減ができる見込みとなっています。

今後も当制度への取り組みを拡充することで、事業を通じてお客様やサプライヤーと連携した環境課題への対応に注力していきます。



- プロジェクト実施者・実施場所:社会福祉法人 敬長福祉会の運営する「特別養護老人ホーム チアフル遠見塚」
- J-クレジット保有者:リコーリース株式会社
- 認証予定期間:2015年4月1日~2021年3月31日

お客様の声

J-クレジット制度に参加して

この度、当施設の空調設備および給湯設備の入れ替えにあたり「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」を受けて、リースで機器を導入しました。

老人福祉施設では館内の適切な室温管理や入浴等に使用する大量のお湯が必要です。入れ替え後は最新の機器のおかげで入所者の皆さまに快適に過ごしていただいております。

私はJ-クレジットの制度自体知りませんでした。機器入れ替えによるエネルギーの削減分がクレジットとして買い取っていただけるという提案を受け賛同しました。

環境の配慮もでき、対価も得られる制度に参加して、本当に良かったと思います。



社会福祉法人 敬長福祉会 事務長 渡邊 寿美枝様

環境

2014年度EMS(環境マネジメントシステム)報告

当社では、事業活動の重要な柱の一つとして、環境マネジメントシステム(EMS)に基づく環境管理活動を展開しています。

中期経営計画目標

- CO₂排出量 2016年度目標 991t-CO₂(連結)
- 環境目標の設定と達成状況の検証・評価
- 内部監査の実施と経営層との情報共有

環境マネジメントシステム(EMS)体制

環境目標を定め、PDCAサイクルをまわす

当社では、2001年にISO14001の認証を取得後、環境改善や環境負荷の低減を推進しています。EMS推進委員会は年度ごとに掲げられた環境目標の達成状況を項目ごとに検証・評価するほか、環境配慮型技術の推進や環境保全活動に継続的に取り組んでいます。

●内部監査実施

「2014年度内部監査計画」(コンプライアンス管理と18次リ

コーグループ環境行動計画への取り組みを中心とする)に基づき全12地区で行いました。

法規制を含む環境経営に影響を与える重大な指摘事項はありませんでした。結果は経営層と共有し、環境経営の改善に活用しています。

●環境目標と実績

2014年度は、エネルギー使用目標値を達成しました。ガソリン使用は夏場の気温上昇が少なかったこと、CO₂の低排出量車両導入の効果が寄与しました。ただし、電力のCO₂換算係数を見直した結果、スコープ2に該当する電気使用によるCO₂が大幅に増加し、CO₂排出削減目標は未達成となりました。また、一般廃棄物量の目標は用紙の排出の増加により未達成となりました。本業の目標であるリース満了期を迎えた機器の再リースや売却手続率を把握した満了手続率や、回収時の不明品をなくす除却処分比率はいずれも目標値未達成で着地しました。2013年度から新設した環境目標である再生可能エネルギー設備導入は達成率103%、J-クレジット制度の登録目標は50%の着地となりました。

2014年度環境目標および目標達成状況(当社とリコーレス債権回収株式会社)

達成率100%以上:○、95%以上:△、95%未満:×

環境目的	環境目標	2014年度			2015年度		
		目標値	実績	評価	目標値	実績	評価
環境経営度評価結果	グリーン事業				グリーン事業		
	事業活動におけるCO ₂ 排出削減		AAA-803点	○	事業活動におけるCO ₂ 排出削減		
	環境コミュニケーション				環境コミュニケーション		
CO ₂ 排出削減	CO ₂ 総排出量	861.0t-CO ₂ 以下	965.1t-CO ₂ *1	-	962.7t-CO ₂ 以下		
	ガソリン使用でのCO ₂ 排出量	515.2t-CO ₂ 以下	485.4t-CO ₂	○	483.0t-CO ₂ 以下		
	電気使用でのCO ₂ 排出量	345.8t-CO ₂ 以下	479.7t-CO ₂	-	479.7t-CO ₂ 以下		
	空調用熱でのCO ₂ 排出量						
I.コピー・プリント用紙の削減	新規構入量 A4換算枚数	636.00万枚以下	593.35万枚	○	594.00万枚		
	両面・集約機能活用社員	業務本部 90% 営業部門 96% スタッフ・管財部門 93%以上	業務本部 93.3% 営業部門 98.1% スタッフ・管財部門 97.4%	○	業務本部 93% 営業部門 98% スタッフ・管財部門 97%以上		
II.廃棄物の削減	全排出量	41.4t以下	42.5t	△	42.5t以下		
	再資源化率	98%以上	98.8%	○	98%以上		
III.省エネルギー	電力使用量	合わせて 345.8t-CO ₂ 以下	706,046kWh	-	合わせて 479.7t-CO ₂ 以下		
	空調用熱		2,384GJ				
IV.満了機手続率	事務用、情報機器、電子計算機(主にPC)満了手続率	80%以上	78.8%	△	80%以上		
	除却処分比率	4.0%以下*2	4.4%	×	3.0%以下		
V.持続可能な社会形成に寄与する環境ビジネス	再生可能エネルギー設備の導入推進 取り扱い件数	40件以上	41件	○	40件以上		
	J-クレジットの制度登録目標	2件以上	1件	×	2件以上		
VI.生物多様性保全を目的とする社会的責任活動	生物多様性保全活動	2件以上	13件	○	参加人数前年度比5%増		
	VII.グリーン購入を優先	グリーン購入金額	100%	100%	○	100%	
PPC用紙		100%	100%	○	100%		
	事務用品	100%	99.8%	△	100%		

*1: 2011年度に遡り電気のCO₂排出係数を見直したので評価をしておりません。

*2: 期中に目標値を厳しく見直しました。

土地汚染履歴調査: 当社の主要事業所ビルのうち23カ所です。いずれも土壌汚染、地下水汚染の履歴上の問題はありませんでした。

2014年度環境活動報告・環境経営度評価システム

当社グループではオフィスの事業活動に伴う環境負荷低減に努めています。また、お取引先とのコミュニケーションのためサプライチェーンを含めた環境負荷データを開示しています。

中期経営計画目標

- CO₂排出量 2016年度目標 991t-CO₂(連結)
- スコープ3のデータ品質向上
- リース業の自然資本影響評価

生物多様性保全コンビニ決済サービスの開始

専用用紙による商品代金払い込みで生物多様性を保全

当社は、2015年1月から生物多様性保全コンビニ決済サービスを開始しました。これは、お客様に商品代金をお支払いする際、ロゴ入り専用用紙によるコンビニ決済サービスをご利用になった件数に応じて、生物多様性を保全する団体に当社が寄付をするとともに、当社社員が動植物の保護、および生息地保全活動を支援するサービスとなっています。

寄付金は絶滅危惧種等の生態系保護を進めるための調査・研究活動や、生物多様性について学ぶイベント等全般に使われ、資金と保護活動の両面で保全を支援します。

お取引先には払い込み時に当社のコンビニ決済サービスを採用いただくだけで、生物多様性保全につながり、お支払いするお客様にも活動を認知していただくことにつながります。当社はお取引先、お客様、地域社会の皆さまと協働し、事業を通じて生物多様性保全を推進していきます。

社員より

生物多様性保全コンビニ決済サービスをご提供して

集金代行サービスの広告と営業を担当しています。この度、ハウスメーカーでリフォームを実施するお客様のお支払い手段の一つとして、生物多様性保全コンビニ収納サービスをご提案しました。当該先には従来のサービスをご利用いただいておりましたが、本サービスの生物多様性保全の周知にご賛同をいただき、採用いただきました。私自身も本件で協働する日本野鳥の会の観察会に参加してみて、生物の多様性について考える機会になりました。お客様には生物多様性保全に触れる機会をご提供できればうれしいです。



決済ソリューション部 中村 徹

環境経営度評価システム

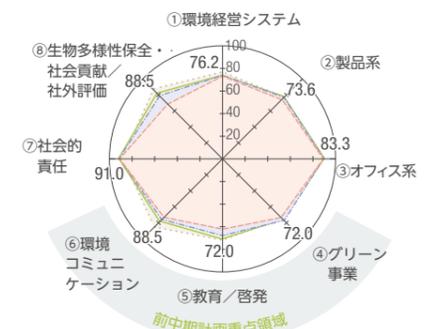
2014年度総合得点率は80.3%へ(2013年度79.3%)

当社は、独自の環境経営度評価システムによって、自社の環境経営をさまざまな角度から点検しています。この仕組みは、事業を通じた環境貢献や環境負荷軽減に対する、「自らの位置づけを知る」ためのツールとして、環境中期経営計画や年度方針の策定に活用しています。2014年度は下記の結果となりました。

①環境経営システムでは新中期経営計画に環境関連分野取扱高目標が掲げられたことなどが評価されました。②製品系ではリコーの再生複写機取扱高率の減少と本業のEMS目標値である満了機手続率の未達成により評価が下がりました。③オフィス系は一般廃棄物の微増により評価が下がりました。また、⑥環境コミュニケーション、⑧生物多様性保全・社会貢献/社外評価ではスコープ1・2・3の第三者保証取得、環境省スコープ3算定支援によるデータ品質の向上、各拠点での生物多様性保全活動の実施率の向上が評価されました。

この結果を踏まえ、2015年度は②製品系、④グリーン事業、⑤教育/啓発の推進に取り組んでまいります。

2014年度環境経営度評価結果



レーダーチャート周囲の数字は、いずれも2014年度の得点率を表します。

	総合得点率	レベル
2014年度	80.3	AAA-
2013年度	79.3	AA+
2012年度	78.3	AA+
2011年度	75.3	AA+

レベル	環境経営レベル									
	AAA		AA		A		B		C	
	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-
得点率%	90.0	80.0	70.0	60.0	50.0	40.0	30.0	20.0	10.0	~
	~	~	~	~	~	~	~	~	~	9.9

得点率 = (得点 / 満点) × 100%
満点: 1,000点

環境

リコーリースのスコープ3算出

当社では2012年度のサプライチェーンの温室効果ガス排出量をGHGスコープ3の算出基準に従い算出し、日本の非製造業ではじめてすべてのカテゴリを公開しました。算定の結果、温室効果ガス排出量に占めるスコープ3の割合が99.9%と非常に大きいことがわかりました。当社のお客様の中心である中小企業のCO₂排出量の把握と開示はまだ十分でないため、お客様分のリース用機器使用時のCO₂の開示は社会的な意義も大きいと考えます。2014年度は環境省の「サプライチェーン温室効果ガス排出量算定支援」とサステナビリティ会計事務所によるスコープ1・2・3の第三者保証を受けた結果、カテゴリ1と13の算定手段をより信頼性の高い方法に見直した結果、2013年度と比べてスコープ3の総量が増加しました。今後もスコープ3のデータ品質を向上させていきます。

資源リユース・リサイクル

当社では、リース終了物件を単なる廃棄物としてとらえていません。さまざまな環境法規にのっとり、不法投棄などによる環境汚染を発生させないために、確実な資源リサイクルに取り組んでいます。

中期経営計画目標	
■	タイムリーに回収・処分ルートを変更できる仕組みづくり
■	物件回収・処分関連業務の標準化

資源リユース・リサイクル

市場の動向をとらえた適切なリサイクルを

当社は、リースによる設備調達自体が環境に配慮できる方法であるという方針のもと、リース事業者として設備をリースでご提供するだけでなく、ご契約の終了した機器を確実に回収し、適切な廃棄処分を実施しています。

リコー製品リース終了物件のリサイクル率(台数ベース)

	リサイクル率(%)		リサイクルの内訳 構成比(%)	
	再リース・売却・廃却*を「リサイクル」とし、「除却」*を除いた比率	リユース	部品リユース	再資源化
2010年	99.4	84.3		15.7
2011年	99.5	83.2		16.8
2012年	99.5	84.5		15.5
2013年	99.3	84.6		15.4
2014年	99.5	82.9		17.1

*1:「廃却」とは、物件を回収し、リコーのリサイクル工程にまわして、部品や材料として再利用すること。
*2:「除却」とは、回収できなかった物件。

2014年度スコープ3 各カテゴリの排出量

	CO ₂ 排出量(t)	温室効果ガス総排出量に対する比率(%)
Cat1 購入した製品・サービス	823,174	63.0
Cat2 資本財	1,459	0.1
Cat3 スコープ1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	140	0.0
Cat4 輸送、配送(上流)	1,175	0.1
Cat5 事業から出る廃棄物	75	0.0
Cat6 出張	151	0.0
Cat7 雇用者の通勤	753	0.1
Cat8 リース資産(上流)	0	0.0
Cat9 輸送、配送(下流)	(対象外)	-
Cat10 販売した製品の加工	(対象外)	-
Cat11 販売した製品の使用	(対象外)	-
Cat12 販売した製品の廃棄	(対象外)	-
Cat13 リース資産(下流)	477,146	36.5
Cat14 フランチャイズ	(対象外)	-
Cat15 投資	1,552	0.1
スコープ3(総量)	1,305,625	99.9
スコープ1	518	0.0
スコープ2	659	0.1
温室効果ガス総排出量	1,306,802	100.0

■ 経過年度の比較がご覧いただけます
http://www.r-lease.co.jp/csr/ecobalance/eco_data.html

貴重な資源を有効活用すべく、リース期間終了機器のうち99.5%をリユース・リサイクルしました。当社ではリース契約期間終了後は、お客様のご要望に応じて、適正期間契約延長をさせていただくか、リコーグループ独自の回収ルートで確実な機器の回収を行っています。

● パートナー企業の選定へのこだわり

回収した製品を確実にリサイクルするために、当社ではリコーグループの購買基本方針にのっとり、廃棄物処理施設(パートナー企業)を選定しています。

選定にあたって重視している点は、解体処理ができるだけ自己完結していることと、手作業も含めて同じ場所で資源・パーツ単位に処理できること、作業員の雇用や作業の環境に配慮していることです。これに加えて、適正な価格で最適な物件回収・保管ルートを整備するために、多数の産廃処理事業者と契約を結び公正な競争のなかで取引を行っています。さらに契約後も、定期的に現地調査を行い、適正な処理が行われているかどうかを確認しています。

● フロン排出抑制法への対応

2015年4月よりフロン排出に関する法令である、フロン排出抑制法が施行されました。当社にはリース期間終了後の機器の廃棄、および売却時に順守すべき事項が課せられています。機器の廃棄時には「フロン回収行程管理票」の交付等の対応を従来通り継続し、旧法令改正により新設された義務である、機器を製品として中古売却する際の「点検記録簿」の入手と売却先への交付手続きを確実に実施してまいります。

環境会計

リクス債権回収株式会社とテクノレント株式会社を加えた当社グループ全体における環境会計を算出しています。今後もデータの信頼性向上に努めます。

中期経営計画目標	
■	環境収益率の高水準維持
■	環境経営の意思決定支援ツールとしての活用

環境会計

環境収益率は6.1倍に

環境会計は、環境中期経営計画の策定や、環境中期目標の達成状況の確認など、環境経営の意思決定支援ツールとして活用しています。

● 2014年度環境会計レビュー

環境への取り組みに費やした環境保全コストに対する経済効果は6.1倍となりました。今後も環境会計の諸データを含め、継続してその推移をとらえ、さらなる環境経営のレベル向上に努めます。2014年度環境会計(下表)各項目の解説は右記の通りです。

リコーリースグループ 2014年度環境会計

分類	2013年度		2014年度		環境費用
	環境投資	環境費用	主な取り組み内容	環境投資	
1.事業エリア内コスト	5.9	13.1	—	18.7	11.5
(1)地球環境保全コスト	2.2	6.2	省エネ(パソコン入替など)	2.1	3.7
(2)資源循環コスト	3.8	6.9	省資源化(用紙削減など)	16.6	7.8
2.上・下流コスト	0.0	386.4	リース終了製品の回収費・処理費等	0.0	336.0
3.管理活動コスト	0.0	59.9	環境活動コスト、CSR報告書の制作費	0.0	59.2
4.社会活動コスト	0.0	5.2	緑の募金	0.0	3.0
合計	5.9	464.6	—	18.7	409.7

[2]環境保全効果

項目	2013年度	2014年度
	環境負荷削減量	環境負荷削減量
CO ₂ 排出量(t)	△ 21.9*1	42.2
NO _x 排出量(t)	△ 0.1	0.2
廃棄物最終処分量(t)(テクノレント除く)	0.1	△ 0.1
用紙削減枚数(対前年度差:万枚)	16.8	△ 52.9

[3]経済効果

分類	2013年度		2014年度	
	金額効果	主な取り組み内容	金額効果	
1.事業エリア内コスト	4.0	—	8.2	
(1)地球環境保全コスト	△ 1.1	省エネ(パソコン入替など)	3.1	
(2)資源循環コスト	5.0	省資源化(用紙削減など)	5.1	
2.上・下流コスト	3,452.3	リース終了物件の売却売上	2,506.2	
合計	3,456.2	—	2,514.4	

- 1.環境保全コスト**
2014年度はリース終了物件の回収に伴う費用などが含まれる上・下流コストが圧縮され前年度比で13%減少しました。
- 2.環境保全効果**
営業車両のガソリン使用の削減が寄与し、前年度比で42t-CO₂を削減しました。夏場の気温上昇が少なかったことと、CO₂低排出量車両導入の効果によるものです。また、用紙使用量は約53万枚を削減できました。
- 3.経済効果**
エネルギーの削減の効果により地球環境保全コストは312万円を計上、用紙削減の効果も継続的にでており、資源循環コストに511万円を計上した結果、事業エリア内コストは823万円となりました。また、主にリース終了物件の売却額を計上する上・下流コストは、前年度比で27%減少しました。これは2013年度のWindows XPサポート終了と消費増税による入替特需の反動でリース終了物件の売却額が減少した影響によるものです。
- 4.環境負荷**
2.環境保全効果の通りです。
- 5.環境経営指標**
「グリーン商品・サービス収益」は前年度比10%増加の664億9千万円になりました。環境配慮型製品、再生可能エネルギー設備、LED、エコリース等の取扱高の増加によるものです。売上高原単位も増加させました。再リース契約高は前年度とほぼ同額でした。

[4]環境負荷

項目	2013年度	2014年度
	総量	総量
CO ₂ 排出量(t)(オフセット後)	1,219.6*1 (1,016.0)	1,177.4 (942.0)
NO _x 排出量(t)	2.3	2.1
廃棄物最終処分量(t)(テクノレント除く)	0.5	0.5
用紙使用量(万枚)	696.1	749.0
廃棄物排出量(t)	390.0	333.6
一般廃棄物(t)	47.4	51.0
産業廃棄物(t)	342.6	282.7

[5]環境経営指標

指標	2013年度	2014年度
	経済効果 環境保全コスト	
環境収益率:	7.4	6.1
グリーン事業収益指数*2	172.9 (億円)	159.2 (億円)
グリーン商品・サービス収益	603.9 (億円)	664.9 (億円)
同売上高原単位	24.6(%)	25.7(%)

*1:2011~2013年度CO₂排出量は電力のCO₂排出係数を見直した影響で変更しています。
*2:下記ABCを合計した金額
A[環境配慮型製品(6製品)の契約高]×売上高営業利益率
B 再リース契約高
C リース/レンタル終了物件売却売上高

環境

生物多様性保全

当社は、富士山緑化活動など各地の緑化活動で、生物多様性保全に取り組んでいます。今後も社員一人ひとりが生物多様性の重要性を認識し、日本全国でさまざまな活動に取り組んでいきます。

中期経営計画目標

- 生物多様性保全活動への理解
- 地域社会・ステークホルダーとの連携
- 生物多様性保全教育の推進

リコーグループ生物多様性方針

リコーグループでは、自らの事業活動が生物多様性を基盤とする地球の生態系サービスの提供を受けて成り立っていることを認識し、生物多様性の保全に取り組む方針を掲げています。当社もこの基本姿勢にのっとり、多くの事業所で、全員参加で継続的な活動に取り組んでいます。

富士山緑化活動(神奈川支店・本社)

当社は、2005年から社会貢献型の株主優待制度として、公益社団法人国土緑化推進機構の緑の募金に寄付をしています。同時に「富士山緑の募金の森」の緑化活動に参加し、毎年10以上の活動を継続しています。

今回で12回目となる2014年10月に実施した活動には、リコーグループ6社や一般企業の方々も含め、総勢95名が参加しました。当日は天候に恵まれ、晴れ渡った青空のもと、ヒノキの成長を助けるための枝下ろし作業に取り組みました。参加者にはリピーターも多く、慣れた手つきで作業を進めた結果、午後には当初予定していた区画からさらに活動範囲を広げ、これまでよりも多くの枝下ろしを実施できました。

枝が生い茂っていたため、参加者からは「枝下ろしは大変だったが、周りの景色が開けていき、日差しが入ってくるのを感じられ気持ち良かった」との感想がありました。



リコーえなの森 森林保全活動(中部支社)

中部支社では2015年3月、グループ会社のリコーエレメックが保有する約40haの「リコーえなの森」(岐阜県恵那市)の森林保全活動に参加しました。

この活動は、地元住民の代表者、地元企業、地元NPO団体、リコー関連会社で構成される協議会が、貴重な森林資源をさらに有効に活用するために、定期的を実施しているものです。当日は、中部支社から13名が森林の整備活動に参加しました。活動内容はこれまでに伐採した木を集積場所へ運ぶ、機械でチップにするなど体力のいる作業ばかりでしたが、参加者の連携した作業の結果、森林整備は大きく進みました。また参加者には、地域・グループ企業のみなさんとの協働の大切さを実感した貴重な機会となりました。



環境共生の森 植樹地の下草刈り(九州支社)

九州支社では2014年9月、福岡県の海の中道海浜公園にある「環境共生の森(以下、みらいの森)」で、植樹地の下草刈りを行いました。

「みらいの森」はまだ完成した森ではありません。地域の方々毎年木の苗を植え、森の成長を手助けし、ようやく数十年後にできあがる森です。今回は九州支社から14名が、森づくりの重要な作業である下草刈りに汗を流しました。下草刈りは、植えた苗木が雑草により陰になったり、地中の水を奪われ枯れてしまうことを防ぐ作業です。

今回作業を行った「マテバシイ(どんぐりの木)」の植樹地は、将来はどんぐりが実る森になります。どんぐりは森に生息する動物たちの食糧になります。参加者は今回の活動をとおり、人と森と動物の関係性についてあらためて考えさせられました。今後も動植物と人との共生に向けてさまざまな活動に参加していきます。

コミュニティへの参画と発展
社員のCSR活動の実践

マネジメントアプローチ

当社は、社員一人ひとりが地域社会を支える一員として、ステークホルダーとのコミュニケーションと地域社会の課題解決を重視した活動を推進し、社員の家族、お取引先やお客様へと活動の輪を広げています。2014年1月には社会貢献方針を策定し、「環境保全」「地域活性化」「医療・介護」を重点分野と位置づけ、社会が抱える課題を理解し、リース・割賦、金融サービスなどの事業とも連動した、積極的な社会貢献活動を推進しています。

中期経営計画目標

- 地域社会と連携したCSR活動
- 社員の社会貢献意識の醸成
- 社会課題を織り込んだ重点分野に沿った社会貢献活動の展開

ピンクリボン活動を続けて11年

当社では2004年からピンクリボン活動を開始し、乳がん検診受診啓発運動を続けています。2014年10月のピンクリボン月間には、東京、神戸、仙台で開催された公益財団法人日本対がん協会主催の「ピンクリボンスマイルウォーク」に、社員64名と家族が参加しました。

また、2015年4月には、認定NPO法人乳房健康研究会主催の「ピンクリボンウォーク」に役員を含む35名の社員が参加しました。社員の活動はウォークだけではなく、乳がんに関する正しい知識を持って活動を推進する「ピンクリボンアドバイザー」認定資格の取得者も増えてきています。



ピンクリボンスマイルウォーク2014 神戸

清掃活動

本社が豊洲地区合同清掃に参画

当社では、2015年3月より、豊洲地区合同清掃に参画しています。豊洲地区合同清掃とは、本社が所在する東京都江東区の豊洲地区の企業・団体が毎月1回有志で実施している清掃活動で、魅力ある街づくりに賛同するメンバーが協働しています。

活動内容は、昼休みに行う本社周辺のゴミ拾いです。毎回20名程度の社員が3~4名のチームにわかれ、道端に捨てられているゴミを拾います。ゴミの少ない豊洲地区ですが、タバコの吸殻や空き缶などが多く集まります。新入社員もこの活動に参加し、地域社会と企業との共生について考える機会になりました。

オリンピックに向けて注目される豊洲地区ですが、地域の方にも、訪れる方にもこの地区で気持ち良く過ごしてもらえよう、今後も活動していきます。

江東区社会貢献ネットワーク(こらぼら)に参画

当社は、地域活性化の活動の一つとして「江東区社会貢献ネットワーク(以下、こらぼら)」に加盟しています。「こらぼら」は、東京都江東区の企業・大学が集まり、「江東区における社会貢献活動の活性化」をテーマに、さまざまな社会貢献活動を行う団体です。2006年に発足し、現在19の企業・大学が加盟しています。

当社は年に4回の定例会に参加し、活発な意見交換をしています。今後もどのような社会貢献ができるかを検討していきます。



定例会の様子

支社清掃活動(兵庫支店、中国支社)

本社だけではなく、全国の事業所でも地域への貢献活動を継続的に実施しています。兵庫支店では神戸市の美しい街づくりと維持のために、三ノ宮南まちづくり協議会主催の「磯上公園周辺クリーン作戦」に参加しています。始業時間前に街路を清掃していると、地域の方から声をかけられることもあり、コミュニケーションの機会になっています。

中国支社では事業所のある広島ビジネスタワー周辺を同ビル内のリコーグループ各社とともに清掃しています。継続的な清掃活動により、きれいな道が保たれている様子を見ると、地域への愛着がわいてきます。

左:本社清掃活動
右:兵庫支店清掃活動

コミュニティへの参画と発展 企業情報の開示

リコーリースのIR活動

当社は企業向けのリース事業が中心であるため、事業活動をわかりやすくお伝えすることを第一に、ホームページや事業報告書などメディア特性を活かしたIR(投資家向け広報)ツールの充実を図っています。また、コーポレートガバ

ナンス・コードの適用をうけて、これまで以上に、株主・投資家との双方向のコミュニケーションを重視した活動を展開していきます。

株主・投資家とのコミュニケーション

2015年6月の株主総会は、600名以上の株主様にご出席いただきました。これは個人株主の増加や日頃のIR活動の成果と考えています。また、機関投資家やアナリストを対象とした「決算説明会」を、毎年2回開催しています。

松石社長が自ら説明する説明会の様子は、業績総括や今後の経営戦略資料とともに、IRサイト上で動画配信しています。また、会場での質疑応答の内容も公開しています。

2014年度には機関投資家と社長による、少人数形式のミーティングを開催し、投資家の意見を直接お聞きする場を設けました。今後も株主・投資家の皆さまとの対話の機会を充実させていきます。



定時株主総会

IRサイトの評価

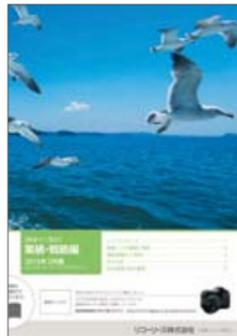
IRサイトでは、会社紹介の動画配信や、個人投資家向けページを設け、短時間で当社の全体像を理解していただける資料などを掲載しています。このような工夫が評価され、大和インベスター・リレーションズ株式会社主催の「2014年インターネットIR表彰」において、当社は13年連続で入賞しています。また、日興アイ・アール株式会社主催の「2014年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」では、総合ランキング34位、業種別の「その他金融業」では4年連続1位を獲得しました。2015年秋頃にホームページ全体のリニューアルを予定しています。今後も公平・公正な情報開示に努め、当社事業の理解を深めていただけるようIRサイトを充実させていきます。



IRサイト

事業のご報告と株主アンケート

当社では、事業内容や業績・戦略をわかりやすくまとめた「事業のご報告」を年2回発行し、株主の皆さまに発送しています。冊子発送後は、ホームページ上で株主アンケートを実施し、株主の皆さまからのご質問・ご意見・ご要望をいただき、IR活動の改善・充実に取り組んでいます。また、アンケートでいただいた声に対してIRサイトや「事業のご報告」で回答させていただいています。この取り組みは日本経済新聞出版社から2015年4月に出版された書籍 佐藤淑子氏著「IRの成功戦略」で取り上げられました。



「事業のご報告」

TOPICS

企業のIR担当者向けに、IR基礎講座の講師を担当

2015年3月に、当社のIR担当者が日本IR協議会のIR基礎講座で講師を担当しました。株主数の増加・長期保有株主数の増加という当社のIR活動の成果が、日本IR協議会に評価され依頼されたものです。講座では約120名のIR担当者が参加され、当社のIR活動の概要や改善事例などをご紹介しました。



講義風景

組織統治

コーポレートガバナンス・内部統制

マネジメントアプローチ

当社は、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指し、コーポレートガバナンス体制および内部統制システムの強化・改善に取り組んでいます。意思決定及び業務執行の迅速化を図るため「経営会議」を設置し、さらに「経営会議」の諮問機関として「審査委員会」「ALM委員会」「リスクマネジメント委員会」を設置するなど、リコーリースならでのコーポレートガバナンスを追求しています。

中期経営計画目標

- コーポレートガバナンス・コードへの対応完了
- 社会環境・法制度等の変化に応じた仕組みによるコーポレートガバナンスの更なる強化
- 機能主管部門*における統制機能の強化
- 監査機能の強化
- 企業価値向上を目指した監視機能の充実

*事業戦略部・構造改革推進部・審査部・財務部・人財本部・資産営業部・金融サービス事業部事業統括室ほか

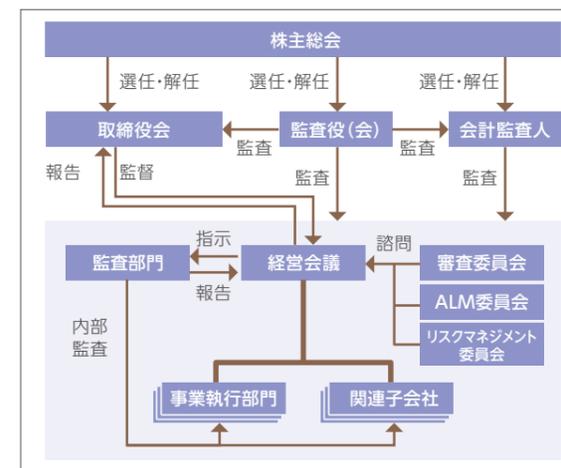
コーポレートガバナンス体制の強化

2015年度から新たに社外取締役1名を選任しました。経営に外部の視点を取り入れ、業務執行に対する監督機能の強化を図ることを目的としています。初の社外取締役には、志賀こず江氏を招聘しました。幅広い見識と豊富な経験を当社経営に反映させるとともに、コーポレートガバナンス強化に向けても尽力いただけたと考えています。

また、2015年6月1日から適用された上場会社コーポレートガバナンス・コードの趣旨を尊重し、対応を積極的に進めます。

当社は、今後とも企業の社会的責任を果たし、かつ持続的な成長と企業価値の増大を図るため、現状と課題を踏まえて、コーポレートガバナンスを一層強化していきます。

ガバナンス体制図



社外取締役メッセージ

今後の抱負

この度、社外取締役に就任いたしました志賀こず江と申します。当社は、リコーグループのリース会社として、中小企業のお客様との多数のお取引があり、リスクの分散された堅実な経営をしていると見ています。リース業を営む会社の取締役ははじめてですが、当社の経営理念をよく理解し、これまでの多分野での経験を活かしつつ、あらゆる機会を通じてしっかり発言することにより当社の発展に貢献したいと思っています。また、女性の視点として、ダイバーシティやワークライフ・マネジメント等の女性活躍推進も全力で支援してまいります。



社外取締役
志賀 こず江

中計目標

- 機能主管部門における統制機能の強化
- 監査機能の強化
- 企業価値向上を目指した監視機能の充実
- 機能主管部門が各々で統制する仕組みづくりを目指して

当社は、全部門を対象として社内規程で定めた手順・方法で内部監査を実施し、監査品質を上げるために測定や評価の方法を毎年改善しています。内部監査では、指摘するだけでなく現場の声を聞き、問題を抽出・共有し、業務改善・向上につなげることを目指しています。2014年度には、機能主管部門が内部監査に同行し、被監査部門に対して適宜・適切な助言を行い、その活動を内部監査部門が確認することで機能主管部門と内部監査部門の二段階チェックを行う取り組みを進めました。今後も、機能主管部門を中心とした統制活動の仕組みづくりを推進していきます。

外部認証にとらわれない 新QMS活動(品質向上活動)の実施

2014年度は内部監査での現場ヒアリングに加え、外部認証にとらわれない新たなQMS活動(品質向上活動)にも取り組んでいます。マネジメント力の向上を図り、会社の経営品質を高めることを目的としています。組織長を対象に、事前にセルフチェックシートで自己評価した結果をベースとして、業務監査とは異なった視点で対話を行い、組織力向上に役立てようとする活動です。

コンプライアンス

マネジメントアプローチ

社会における企業倫理やコンプライアンス(法令遵守)に対する意識が高まるなか、リース・割賦事業、金融サービス事業を営む当社は、社会から信頼され、存続を望まれる企業であり続けなければなりません。そのために、社員へ「リコーグループCSR憲章※・行動規範」を浸透させるための取り組みを実施しています。また、反社会的勢力との関係遮断に向けて、リコーグループ各社や外部団体とも連携した施策を図っています。

中期経営計画目標

- リコーグループ行動規範の徹底理解
- 行動規範学習の継続的な実施
- 反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組みの推進

※リコーグループCSR憲章をご覧ください
<http://www.r-lease.co.jp/csr/statement/statement1.html>

中計目標

リコーグループ行動規範の徹底理解
 行動規範学習の継続的な実施

行動規範の浸透と コンプライアンスに対する意識向上

当社では、全社員がリコーグループ行動規範を理解することに徹底しています。そのため、行動規範の趣旨・内容を、リース契約の締結やリース物件の提供といった日常業務に落とし込み、社内規程やルールとして具体化しています。また、2014年度も継続し、役員・社員全員が行動規範の遵守を誓約する署名を行いました。

行動規範を継続的に学習するため、法改正や規制の発生等を反映させたテーマを選定し、eラーニングを毎年実施しています。2014年度は「基本的人権の尊重」をテーマとした、セクハラやパワハラなどの、働きやすい職場づくりとも関連する内容で、全社員に加え、派遣社員も含めて実施しました。また、コンプライアンス意識調査を行い、一人ひとりの理解度を評価しています。意識調査の結果、理解度は99.6%であり、コンプライアンス意識が高い水準にあることを確認しました。

内部通報制度の活用

社内でコンプライアンス違反を発見した場合、社員と非正規従業員が通報・相談できる窓口「コンプライアンス・ホットライン」を社内外に設置し、専用電話、電子メール、封書で受け付けています。また、社員の閲覧頻度が高い電子掲示板に「通報者保護の姿勢」および「連絡先」を常時掲載し、利用促進を図っています。なお2014年度は不正に関わるような通報はありませんでした。

中計目標

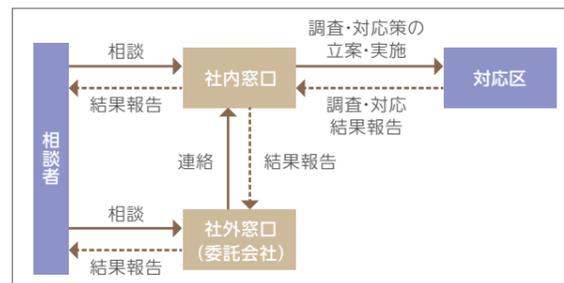
反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組みの推進

未然防止の徹底に向けて、新システムを導入

リコーグループは中小企業を中心に、非常に数多くの企業と取引関係を結びます。そのため、反社会的勢力と関わりのある企業と契約を結ばないように、全国暴力追放運動推進センターやパートナー企業と連携し、契約を防止する体制を整えています。

当社では、コンプライアンス室が主管となり、各部門やリコーグループ各社との連携のもと不当要求防止の体制を整備しています。また、本社・全事業所に不当要求防止責任者を任命しており、自治体ごとの公知情報を収集しています。2014年度にはさらなる強化を図るため、「クレジット保安照合サービス」を導入しました。これは、全国暴力追放運動推進センターが蓄積するデータに照会できるシステムで、新規取引の際に調査でき、取引を未然に防止することができます。今後も、反社会的勢力に関するデータ収集に努め、さらなる強化を図っていきます。

コンプライアンス・ホットライン



編集方針

CSR報告書について

当社は、2004年度から2007年度までは「環境社会報告書」を発行。2008年度からは「CSR報告書」として発行しています。「CSR報告書」では、当社の果たすべき社会的責任への取り組みをご報告いたします。

また、環境への配慮から、本報告書は冊子としての印刷はせず、インターネット上のホームページのみでの公開とさせていただきます。本報告書をご一読いただき、お客様、お取引先、株主・投資家、社員、社会のステークホルダーの皆さまに、当社の社会的責任についてご理解を深めていただければ幸いです。

各ページの中期経営計画目標は主管部門における計画を記述しております。

報告書の対象期間と範囲

対象期間：2014年4月～2015年3月まで。ただし、特徴的で継続的な活動についてはこれ以降の最新の情報もご紹介しています。
 対象範囲：環境管理組織(本社、札幌、仙台、大宮、千葉、横浜、名古屋、大阪、神戸、広島、福岡の各事業所)、リクレス債権回収株式会社、テクノレント株式会社(一部)

参考にしたガイドライン

- 環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- 国際規格ISO26000「社会的責任に関する手引」
- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」(本書は、GRIガイドライン第4版の報告原則に基づいていますが、準拠した報告にはなっていません)

当報告書とホームページでの開示内容紹介

ステークホルダーの皆さまにとって、また、当社グループにとって「特に重要性が高い事項」をPDF版では報告しています。

